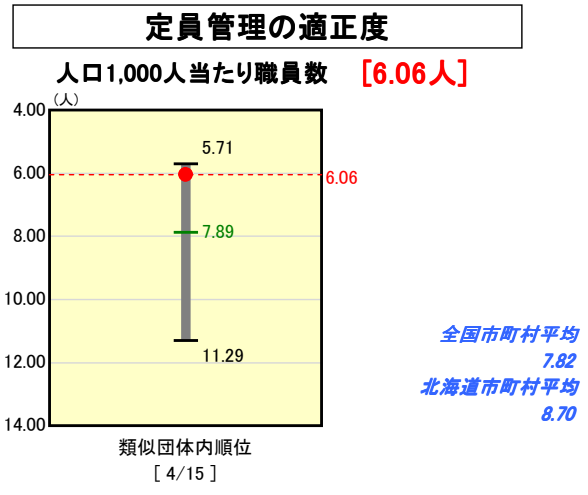
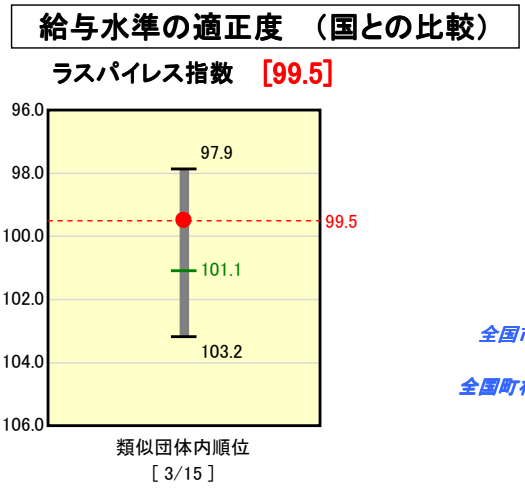
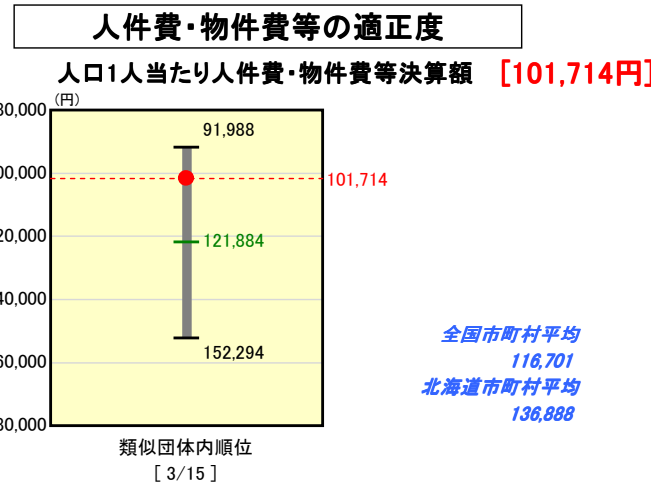
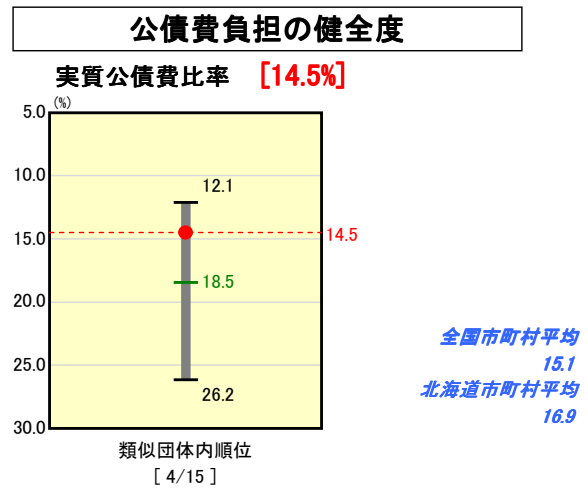
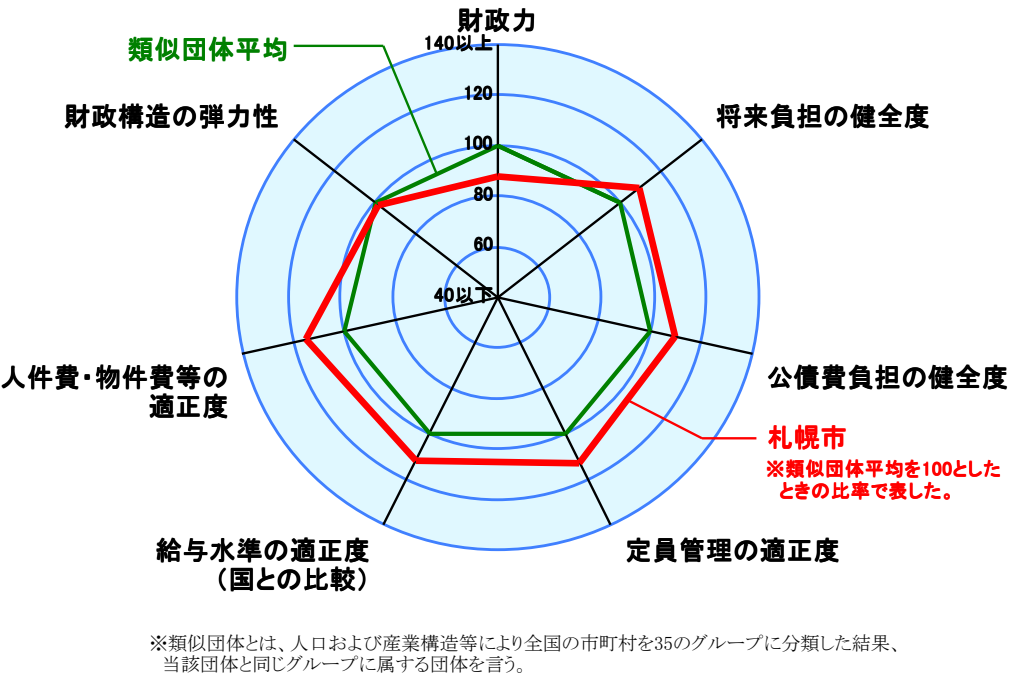
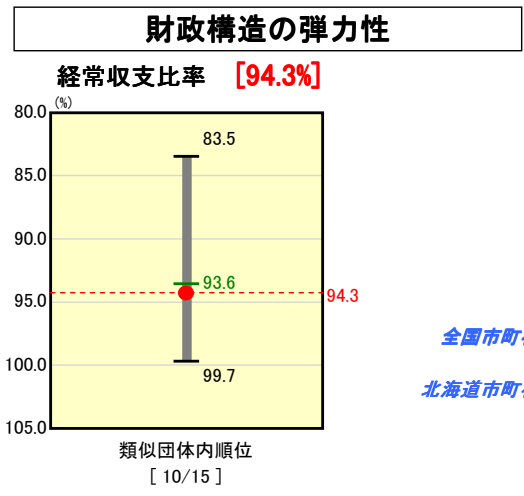
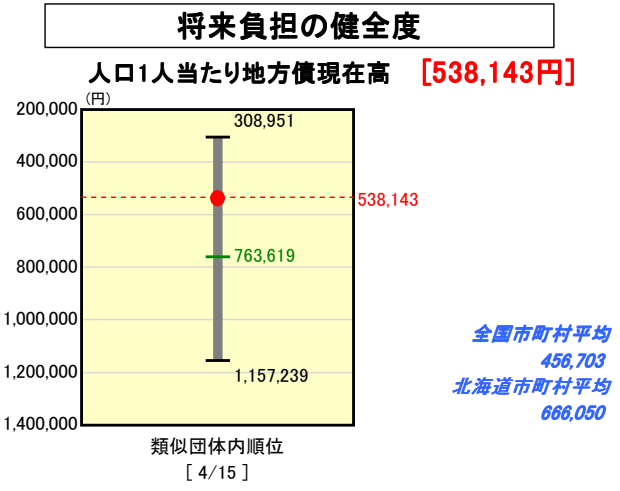
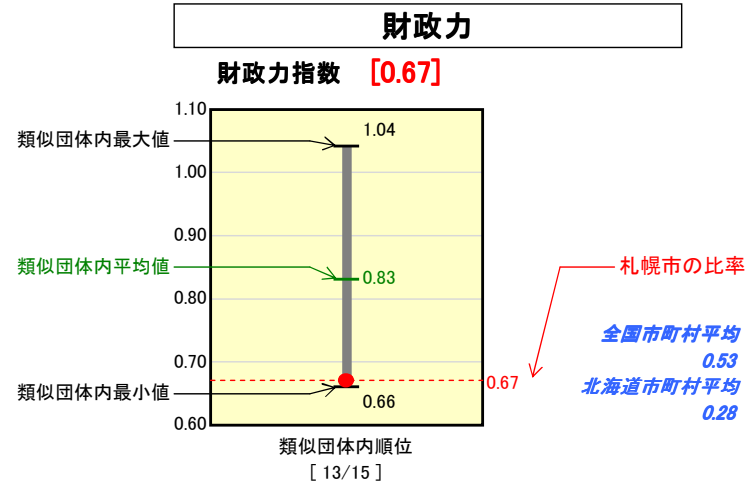


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 札幌市

人口	1,874,410	人(H19.3.31現在)
面積	1,121.12	km ²
歳入総額	777,746,531	千円
歳出総額	773,343,073	千円
実質収支	2,567,267	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【 財政力指数 】
市内に中心となる産業が少ないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均値を下回っている。財政基盤の強化に向けては、平成20年度の収入率95.2%を目標に市税の徴収強化に努めるとともに、新たな産業の創出など種々の経済活性化策を推進していく。

【 経常収支比率 】
類似団体内10位にあるが、市債の発行手数料の削減のために減債基金を活用した借換債の発行抑制を行っており、この影響を除いた場合の経常収支比率は92.0%で、類似団体内6位と中位に位置している。生活保護費等の扶助費の増加により近年の比率は悪化傾向にあったが、18年度決算では人件費や公債費が減少したことから比率がやや改善している。平成19年12月策定の「札幌市行政改革プラン」に基づき、市債残高の削減や人件費の見直しを継続し、財政構造の弾力性向上に努めていく。

【 ラスパイレース指数 】
札幌市においては、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、人事委員会勧告に基づく給与の改定を行っており、ラスパイレース指数は類似団体平均101.1を下回る99.5(類似団体内で低い方から3番目)となっている。

【 実質公債費比率、人口1人当たり地方債現在高 】
過去からの起債抑制策により、2指標とも類似団体で4番目に低くなっている。前述「札幌市行政改革プラン」においては、『市債発行額を元金償還額の範囲内』とすることとしており、今後とも将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

【 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 】
類似団体では行っていない除雪費が多額なため維持補修費が高いが、人口1人当たりの人件費・物件費・維持補修費の合計額では類似団体で3番目に低くなっている。これは、人件費、物件費が低いことが要因であり、特に人件費は、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も指定管理者制度導入の推進などにより、一層効率的な行政運営を行っていく。

【 人口1,000人当たり職員数 】
総務省の新地方行政指針に基づき策定した「集中改革プラン」において平成22年4月までに企業会計を含め、850人純減することとしており、既に平成17年4月1日から平成19年4月1日までの間に649人の純減を行っている。これにより、一般行政部門における人口10万人あたりの職員数は、政令指定都市中最少となっている。